

令和 6 年度
沖縄こどもの貧困緊急対策事業
分析・評価・普及事業
調査報告書

令和 7 年 3 月

沖縄県

調査研究業務 受託者

公立大学法人大阪 大阪公立大学 山野則子研究室

令和6年度沖縄こどもの貧困緊急対策事業 分析・評価・普及事業調査報告書

目次

はじめに	1
I 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査種別	1
3. 調査実施主体	2
4. 研究者一覧	2
5. データの扱い	2
II 調査結果	4
第1章 連携手法分析	5
1. 調査概要	5
2. データ	5
3. 分析結果	6
4. 連携手法分析のまとめ	18
第2章 スクリーニング普及拡大に関わる活動報告	20
1. 概要	20
2. 活動報告	20
III 総合考察	29
IV 資料	33

はじめに

平成 28 年 1 月、沖縄県は全国に先駆けて「沖縄県子どもの貧困実態調査（小中学生等）」を実施し、沖縄のこどもの貧困率が 29.9%と、全国の約 2 倍、3 人に 1 人が貧困状態にあるという深刻な結果が明らかとなった。沖縄県は、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困がこどもの生活・成長・将来にわたるキャリア形成においても影響を及ぼすことが懸念されている。そこで、沖縄県は、平成 28 年度よりこどものライフステージに即した総合的な貧困対策を推進するため、「沖縄県子どもの貧困対策推進計画」を策定し、対策に取り組んできている。

本調査は、沖縄こどもの貧困緊急対策事業の施策の検証および評価をする目的で、評価・分析手法（連携手法分析）を用いて、沖縄県内のこどもの貧困の状況の把握を行う。連携手法分析では、大阪公立大学山野研究室で進めている、見えない課題を抱えるこどもを発見するスクリーニングシートを用いたスクリーニング会議を学校の関係者間で実施し、困難を抱えるこどもをいち早く発見し、適切な機関等へつなぐ仕組みを構築する。

本調査では、こどもの貧困に関するタウンゼントの定義を元にチャイルド・ポバティ・アクション・グループ（CPAG：Child Poverty Action Group）が示している、①所得や資産など経済的資本（capital）の欠如、②健康や教育など人的資本（human capital：ヒューマンキャピタル）の欠如、③つながりやネットワークなど社会関係資本（social capital：ソーシャルキャピタル）の欠如からなる 3 つの資本の欠如・欠落を基本的な枠組みとし、「沖縄こどもの貧困緊急対策事業」の効果的实施に向けて、貧困対策の事業評価とこどもの貧困の把握に努めるものである。

I 調査概要

1. 調査の目的

こどもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる社会の実現を目指し、沖縄こどもの貧困緊急対策事業の効果的な実施のため、沖縄県内のこどもの貧困の様相について分析することを目的とする。今年度は、今後の沖縄こどもの貧困緊急対策事業のあり方を検討するため、こども全体の評価・分析だけではなく、困難を抱えるこどもに対する支援の有効性に関する評価・分析を行った。

また、調査分析を行うものではないが、スクリーニングの普及拡大に関する具体的な取り組み状況についても本報告書内でまとめる。

2. 調査種別

調査におけるデータの概要は下記のとおりである。

（1）連携手法分析

令和 6 年度のスクリーニング調査は、糸満市の小学校 10 校、南城市の小学校 5 校

と中学校 1 校、うるま市の中学校 1 校で 2 回実施した。

3. 調査実施主体

沖縄県（こども未来部こども家庭課）

○調査研究業務受託者

大阪公立大学 現代システム科学研究科 山野則子研究室

4. 研究者一覧

担当者：大阪公立大学 現代システム科学研究科 教授

山野 則子（業務責任者）

沖縄国際大学 総合文化学部 人間福祉学科 教授 比嘉 昌哉（共同研究者）

琉球大学 人文社会学部 人間社会学科 教授 本村 真（共同研究者）

大阪公立大学 現代システム科学研究科 特任講師

橋本 磨和

大阪公立大学 現代システム科学研究科 シニア研究員

佐伯 厘咲

大阪公立大学 現代システム科学研究科 研究員

黄 健育

大阪公立大学 現代システム科学研究科 プロジェクトコーディネーター

村上 佐和子

大阪公立大学 現代システム科学研究科 プロジェクトコーディネーター

神谷 直子

5. データの扱い

本調査「沖縄こどもの貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業」は、主に自治体によって収集されたスクリーニングデータを用いるものである。スクリーニングデータを用いたデータ分析などについては、大阪公立大学現代システム科学研究科研究倫理委員会の研究倫理審査の承認を令和 3 年 11 月に受けている（承認番号 2021(1)-29）。調査データの取り扱いについては、研究倫理に基づいた下記の取り扱いをする。

- ・ 調査に携わった研究者（担当者と研究補助者）は、本調査業務に関して得た個人情報を外部に漏れないように厳重に保管する。
- ・ 調査において個別的な事案が見られる場合には、個人・地域等が特定可能な情報を匿名化、記号化、又は当該部分の削除を行う。また本研究により知り得た情報を基に、報告書等において個人が特定可能な記述等を行わない。

- ・ 委託契約書等の関連書類、同意書、調査・分析によって得られた研究データの保存期間は、業務責任者が所属機関のガイドライン「現代システム科学研究科データの保存に関するガイドライン」に従い、原則本研究に関する最後の研究発表後 10 年とし、研究室内でのみ保管する。

Ⅱ 調査結果

Ⅱ 調査結果

第1章 連携手法分析

1. 調査概要

本調査は、過去の調査結果からこどもの居場所の認知度を上げ利用頻度を高めていく重要性が判明したが（沖縄県 2020）、義務教育ですべてのこどもが通う学校において様々な問題につながる可能性のある経済的なリスクを発見し、支援事業につなぐことができないか検討するものである。ツールとして、文部科学省も推奨している（文科省 2020）大阪公立大学山野研究室が開発した YOSS（Youngsters' Obstacles Screening System）クラウドサービスを活用する（山野ほか 2020）。

沖縄県におけるモデル校（小学校・中学校）においてすべてのこどもを対象にスクリーニング会議にかけて、貧困やさまざまな困難を抱えるこどもを早期に校内で発見し必要な校内での対応を含め決定し、こどもの居場所など適切な資源につなぐ仕組みを構築する方途を検討するものである。

2. データ

（1）調査先の選定

前年度の糸満市と南城市に加えて令和 6 年度はうるま市も対象とし、各市の教育委員会の協力のもと、モデル校を選定し実施した。具体的にはスクリーニング会議は、糸満市の小学校 10 校、南城市の小学校 5 校および中学校 1 校、うるま市の中学校 1 校で実施した。なお、各市の各学校において 2 回スクリーニング会議を実施した。

（2）調査期間

調査期間は令和 6 年 4 月～令和 7 年 2 月であり、スクリーニング会議は 2 回実施した。なお本報告書では、令和 6 年度内に入力されたデータを収集し、分析を行った。

（3）実施方法

糸満市と南城市およびうるま市のモデル校において見えない課題を抱えるこどもを発見するスクリーニングシステム（YOSS®クラウドサービス）を用いたスクリーニングを導入し、モデル校では定期的（3 か月に 1 回程度）にスクリーニング会議を実施した。学校から集めたスクリーニングデータは、研究倫理に基づく方法によって山野研究室に提供された。

スクリーニングシート内の各項目について、学級担任を中心にこどもと関わる教員は欠席や遅刻、友人関係、授業中の様子など学校適応や学習、家庭状況について 15 項目、特別支援担当者は支援学級の在籍などについて 2 項目、養護教諭は成長などの健康について 4 項目、事務は要保護や諸費滞納について 2 項目、管理職・生徒指導担当者はこれまでのスクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）とのかかわりなどについて 3

項目、地域担当者は学童保育の利用などについて 5 項目、いじめアンケート調査などについて 2 項目を記入することになっており、計 33 項目と学校独自項目から構成される。なお、スクリーニングシートの A、B、C のそれぞれの意味は A 判定（教員の関与）、B 判定（地域資源の活用）、C 判定（専門機関の活用）である。

3. 分析結果

① 個人の合計点

スクリーニングの対象となる小学生は 6,347 名（1 年生は 1,034 名、2 年生は 1,080 名、3 年生は 1,061 名、4 年生は 1,067 名、5 年生は 1,099 名、6 年生は 1,006 名）で、中学生は 571 名（1 年生は 207 名、2 年生は 177 名、3 年生は 187 名）で、合計対象者数は 6,819 名であった。

データを用いて、小学生および中学生の全体と学年別に、個人の全項目の合計点の範囲及び児童と生徒 1 人当たりの合計点の平均値をまとめた（表 1-1(1)と 1-1(2)）。スクリーニングシートの見方として、合計点が高いことは、多くの項目で気になる点が多いことを表し、合計点が高いことは、気になる点が少ないことを表している。項目の内容にもよるが、表 1-2(1)と表 1-2(2)のように合計点を集計することにより、各学年でどのような課題が顕在化しているのかを把握することができ、支援の方向性を検討する際の目安になると考えられる。

1 学期において小学生の全項目の合計点の最小値は 0 点、最大値は 33 点で、児童 1 人当たりの合計点の平均値は 2.68 であった。学年別にみると、6 年生の合計点の平均値が最も高く、1 年生の合計点の平均値が最も低かった。また、1 学期における中学生の全項目の合計点の最小値は 0 点、最大値は 27 点で、生徒 1 人当たりの合計点の平均値は 3.64 であった。学年別にみると、3 年生の合計点の平均値が最も高く、1 年生の合計点の平均値が最も低かった。

2 学期において小学生の全項目の合計点の最小値は 0 点、最大値は 29 点で、児童 1 人当たりの合計点の平均値は 2.82 であった。学年別にみると、6 年生の合計点の平均値が最も高く、1 年生の合計点の平均値が最も低かった。また、2 学期における中学生の全項目の合計点の最小値は 0 点、最大値は 27 点で、生徒 1 人当たりの合計点の平均値は 4.06 であった。学年別にみると、2 年生の合計点の平均値が最も高く、3 年生の合計点の平均値が最も低かった。

表 1-1(1) 小学校児童 1 人当たりの合計点の平均値のまとめ

1学期	小学生全体 (n=6328) 合計点の範囲：0点～33点；合計点の平均値＝2.68						
	学年	1年生 (n=1032)	2年生 (n=1074)	3年生 (n=1059)	4年生 (n=1060)	5年生 (n=1094)	6年生 (n=1009)
	平均値	1.80	2.35	2.71	3.13	2.64	3.47
2学期	小学生全体 (n=6347) 合計点の範囲：0点～29点；合計点の平均値＝2.82						
	学年	1年生 (n=1034)	2年生 (n=1080)	3年生 (n=1061)	4年生 (n=1067)	5年生 (n=1099)	6年生 (n=1006)
	平均値	2.04	2.55	2.69	3.18	2.98	3.52

表 1-1(2) 中学校生徒 1 人当たりの合計点の平均値のまとめ

1学期	中学生全体 (n=571) 合計点の範囲：0点～27点；合計点の平均値＝3.64			
	学年	1年生 (n=207)	2年生 (n=177)	3年生 (n=187)
	平均値	3.32	3.68	3.94
2学期	中学生全体 (n=571) 合計点の範囲：0点～27点；合計点の平均値＝4.06			
	学年	1年生 (n=207)	2年生 (n=177)	3年生 (n=187)
	平均値	4.07	4.14	3.96

また、学校種別および学期別に、項目ごとの合計点及び学年別の合計点をまとめた（表 1-2(1) から(4)）。以下すべて、教員から見て気になる児童生徒が多いほど、点数が高くなっている。なお、表中における「要対協」とは「要保護児童対策地域協議会」のことである。また、「諸費」は「諸費滞納」のことであり、給食費等の諸費の滞納に関わる内容である。

なお、表 1-2 の(1)から(4)に提示されている項目に、「転入」、「欠席日数」、「不登校期間あり（自動入力）」を含めたものが共通である 33 項目である。「転入」、「欠席日数」、「不登校期間あり（自動入力）」は、教職員がこどもの課題を主観的に捉えるために入力した項目ではないため、表中では示していない。表中で抜けがある番号については、各学校の独自項目として設定できるように設けている項目である。

まず小学生について見ていく。表 1-2(1)を見ると、1 学期において小学生全体では「学力」の点数（1,818 点）が最も高く、次いで「授業中の様子」（1,709 点）、「宿題」（1,530 点）であった。学年別の点数を見ると、1 年生、2 年生、3 年生は「授業中の様子」、4 年生、5 年生、6 年生は「学力」の点数が最も高かった。表 1-2(2)を見ると、2 学期において小学生全

体では「学力」の点数（1,782点）が最も高く、次いで「授業中の様子」（1,602点）、「宿題」（1,566点）であった。学年別の点数を見ると、1年生、4年生、5年生、6年生は「学力」、2年生は「授業中の様子」、3年生は「友人関係」の点数が最も高かった。

次に中学生について見ていく。表 1-2(3)を見ると、1 学期において中学生全体では「学力」の点数（234点）が最も高く、次いで「授業中の様子」（184点）、「要保護・準要保護」（176点）であった。学年別の点数を見ると、1年生は「学力」と「授業中の様子」、2年生と3年生は「学力」の点数が最も高かった。表 1-2(4)を見ると、2 学期において中学生全体では「学力」の点数（278点）が最も高く、次いで「授業中の様子」（208点）、「友人関係」（177点）であった。学年別の点数を見ると、全学年で「学力」の点数が最も高かった。

表 1-2(1) 学年別の各項目の合計点 (小学生・1 学期)

学期	カテゴリ	学校適応						学習			家庭状況
	項目	④7日以上の欠席	⑤遅刻早退	⑥服装・身だしなみ	⑦言葉使い等	⑧友人関係	⑨ケガ	⑫学力	⑬授業中の様子	⑭宿題	⑯持ち物
1学期 (n=6328)	1年生 (n=1032)	83	72	19	56	150	20	200	229	112	107
	2年生 (n=1074)	122	143	22	96	162	18	247	270	207	162
	3年生 (n=1059)	116	131	30	156	293	17	262	307	258	185
	4年生 (n=1060)	171	178	60	145	263	20	366	313	276	177
	5年生 (n=1094)	133	136	46	118	173	10	335	253	313	166
	6年生 (n=1009)	162	163	59	158	294	10	408	337	364	166
	合計点	787	823	236	729	1335	95	1818	1709	1530	963
学期	カテゴリ	家庭状況		特別支援・発達		養護・健康				経済	
	項目	⑪家庭での様子	⑱家庭との連絡	⑳支援学級在籍	㉑在籍ではないが来室	㉒成長	㉔健康(う歯・疾病)	㉕保健室への来室	㉖発達診断	㉙要保護・準要保護	㉚諸費
1学期 (n=6328)	1年生 (n=1032)	46	43	63	6	28	130	24	171	101	19
	2年生 (n=1074)	61	45	104	3	39	170	30	190	109	30
	3年生 (n=1059)	86	30	120	9	30	133	66	175	141	36
	4年生 (n=1060)	128	58	129	13	49	161	18	231	135	53
	5年生 (n=1094)	66	62	140	12	35	148	36	199	169	50
	6年生 (n=1009)	145	96	122	2	59	118	25	188	156	61
	合計点	532	334	678	45	240	860	199	1154	811	249
学期	カテゴリ	福祉			地域					調査	
	項目	㉑SC/SSW	㉒要対協	㉓生指案件	㉕学童保育・放課後こども教室	㉖子ども食堂、居場所	㉗放課後学習支援	㉘家庭教育支援	㉙地域人材(民生委員、公民館等)	㉚いじめアンケート	㉛生活実態
1学期 (n=6328)	1年生 (n=1032)	20	5	6	9	3	0	0	1	16	1
	2年生 (n=1074)	43	10	33	12	4	1	2	0	18	6
	3年生 (n=1059)	58	5	19	19	6	1	2	1	49	6
	4年生 (n=1060)	51	9	15	7	1	0	1	0	35	21
	5年生 (n=1094)	50	8	16	2	7	1	2	0	12	7
	6年生 (n=1009)	58	9	29	1	3	0	1	1	22	4
	合計点	280	46	118	50	24	3	8	3	152	45

表 1-2(2) 学年別の各項目の合計点 (小学生・2 学期)

学期	カテゴリ	学校適応						学習			家庭状況
	項目	④7日以上の欠席	⑤遅刻早退	⑥服装・身だしなみ	⑦言葉使い等	⑧友人関係	⑨ケガ	⑫学力	⑬授業中の様子	⑭宿題	⑯持ち物
2学期 (n=6347)	1年生 (n=1034)	159	101	17	67	136	22	231	224	142	128
	2年生 (n=1080)	192	177	28	119	189	14	223	253	221	190
	3年生 (n=1061)	197	140	34	145	256	18	236	250	253	184
	4年生 (n=1067)	197	183	60	156	316	14	343	277	245	173
	5年生 (n=1099)	218	172	41	133	205	9	352	274	350	181
	6年生 (n=1006)	217	166	58	150	271	10	397	326	355	156
	合計点	1180	939	238	770	1373	87	1782	1604	1566	1012
学期	カテゴリ	家庭状況		特別支援・発達		養護・健康				経済	
	項目	⑰家庭での様子	⑱家庭との連絡	⑳支援学級在籍	㉑在籍ではないが来室	㉒成長	㉔健康(う歯・疾病)	㉕保健室への来室	㉖発達診断	㉗要保護・準要保護	㉘諸費
2学期 (n=6347)	1年生 (n=1034)	58	49	68	5	23	129	42	152	120	50
	2年生 (n=1080)	68	44	120	8	40	146	21	190	140	33
	3年生 (n=1061)	80	42	110	16	36	130	61	180	161	30
	4年生 (n=1067)	107	57	134	10	39	145	26	222	155	47
	5年生 (n=1099)	76	68	138	20	43	135	29	207	186	39
	6年生 (n=1006)	137	100	116	3	59	108	27	197	182	48
	合計点	526	360	686	62	240	793	206	1148	944	247
学期	カテゴリ	福祉			地域					調査	
	項目	㉙SC/SSW	㉚要対協	㉛生指案件	㉝学童保育・放課後こども教室	㉞子ども食堂、居場所	㉟放課後学習支援	㊱家庭教育支援	㊲地域人材(民生委員、公民館等)	㊴いじめアンケート	㊵生活実態
2学期 (n=6347)	1年生 (n=1034)	27	8	8	15	3	0	1	1	13	1
	2年生 (n=1080)	49	6	28	15	5	4	4	2	19	6
	3年生 (n=1061)	69	6	14	16	6	0	2	1	20	2
	4年生 (n=1067)	59	11	21	12	8	1	2	0	69	21
	5年生 (n=1099)	60	10	34	5	12	2	6	4	17	2
	6年生 (n=1006)	79	9	24	4	2	0	2	0	26	6
	合計点	343	50	129	67	36	7	17	8	164	38

表 1-2(3) 学年別の各項目の合計点 (中学生・1 学期)

学期	カテゴリ	学校適応						学習			家庭状況
	項目	④7日以上 の欠席	⑤遅刻早 退	⑥服装・ 身だしな み	⑦言葉使 い等	⑧友人関 係	⑨ケガ	⑫学力	⑬授業中 の様子	⑭宿題	⑯持ち物
1学期 (n=571)	1年生 (n=207)	39	16	17	37	47	0	56	56	29	13
	2年生 (n=177)	31	22	26	32	55	1	83	67	48	17
	3年生 (n=187)	55	37	40	21	47	2	95	61	37	13
	合計点	125	75	83	90	149	3	234	184	114	43
学期	カテゴリ	家庭状況		特別支援・発達		養護・健康				経済	
	項目	⑰家庭で の様子	⑱家庭と の連絡	⑳支援学 級在籍	㉑在籍で はないが 来室	㉒成長	㉔健康 (う歯・ 疾病)	㉕保健室 への来室	㉖発達診 断	㉗要保 護・準要 保護	㉘諸費
1学期 (n=571)	1年生 (n=207)	29	20	17	0	14	9	14	23	76	12
	2年生 (n=177)	18	6	17	2	1	13	15	15	53	36
	3年生 (n=187)	37	19	9	6	0	10	12	10	47	46
	合計点	84	45	43	8	15	32	41	48	176	94
学期	カテゴリ	福祉			地域					調査	
	項目	㉙SC/SSW	㉚要対協	㉛生指案 件	㉝学童保 育・放課 後こども 教室	㉞子ども 食堂、居 場所	㉟放課後 学習支援	㊱家庭教 育支援	㊲地域人 材(民生 委員、公 民館等)	㊴いじめ アンケー ト	㊵生活実 態
1学期 (n=571)	1年生 (n=207)	27	8	9	3	5	0	0	0	3	0
	2年生 (n=177)	24	3	9	0	2	0	0	0	5	0
	3年生 (n=187)	18	4	2	0	1	0	0	1	2	0
	合計点	69	15	20	3	8	0	0	1	10	0

表 1-2(4) 学年別の各項目の合計点 (中学生・2 学期)

学期	カテゴリ	学校適応						学習			家庭状況
	項目	④7日以上の欠席	⑤遅刻早退	⑥服装・身だしなみ	⑦言葉使い等	⑧友人関係	⑨ケガ	⑫学力	⑬授業中の様子	⑭宿題	⑯持ち物
2学期 (n=571)	1年生 (n=207)	55	20	20	36	64	1	87	78	44	21
	2年生 (n=177)	36	30	28	30	70	4	96	72	66	23
	3年生 (n=187)	56	37	40	18	43	1	95	58	37	13
	合計点	147	87	88	84	177	6	278	208	147	57
学期	カテゴリ	家庭状況		特別支援・発達		養護・健康				経済	
	項目	⑰家庭での様子	⑱家庭との連絡	⑳支援学級在籍	㉑在籍ではないが来室	㉒成長	㉔健康(う歯・疾病)	㉕保健室への来室	㉖発達診断	㉗要保護・準要保護	㉘諸費
2学期 (n=571)	1年生 (n=207)	38	22	17	1	14	15	14	23	74	13
	2年生 (n=177)	23	9	17	2	2	13	14	15	51	36
	3年生 (n=187)	38	19	9	6	0	12	11	10	47	48
	合計点	99	50	43	9	16	40	39	48	172	97
学期	カテゴリ	福祉			地域					調査	
	項目	㉙SC/SSW	㉚要対協	㉛生指案件	㉝学童保育・放課後こども教室	㉞子ども食堂、居場所	㉟放課後学習支援	㊱家庭教育支援	㊲地域人材(民生委員、公民館等)	㊴いじめアンケート	㊵生活実態
2学期 (n=571)	1年生 (n=207)	31	8	10	3	5	0	0	0	4	0
	2年生 (n=177)	22	3	8	0	2	0	0	0	5	0
	3年生 (n=187)	26	3	9	0	1	0	0	0	2	0
	合計点	79	14	27	3	8	0	0	0	11	0

② 家庭状況の厳しいこどもの検討

ここでは、特に貧困に関わる課題に直面しやすいこどもがどのような状況であるのか確認する。具体的には、家庭の経済状況が厳しいと捉えられる、「要保護・準要保護」、「諸費滞納」にチェックが付けられているこどもの状況について確認していく。なお、ここでは小学生の2学期データを集計に用いている。

表2をみると、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」のうち、「要保護・準要保護」のみにチェックがつけられた人数は832名、「諸費滞納」のみにチェックがつけられた人数は110名であった。そして、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられている人数は68名であった。また、「要保護・準要保護」のみ、「諸費滞納」のみ、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられたこどもの各項目の合計点の平均値は5.35、8.74、12.49となっていた。モデル校の項目全体の平均値が2.82であることから、家庭の経済状況の厳しいこどもは課題が顕在化しやすい状況になっているといえる。そして「要保護・準要保護」と「諸費滞納」の両方にチェックがつけられていたこどもは、平均値が最も高くなっていることから、特に厳しい状況にあると考えられる。

表2 合計点・平均値の結果

	要保護・準要保護のみ	諸費のみ	要保護・準要保護かつ諸費	項目全体
人数	832	110	68	6347
合計点	4453	961	849	17915
平均値	5.35	8.74	12.49	2.82

次に、「要保護・準要保護」のみ、「諸費滞納」のみ、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがついているこどもの、全体と比較した学校適応、学習、家庭状況、養護・健康の各状態を集約した（図1-1から図1-4）。4つの図はスクリーニングシートのカテゴリ化された項目ごとに示されており、図1-1は「学校適応」、図1-2は「学習」、図1-3は「家庭状況」、図1-4は「養護・健康」の各項目をそれぞれ提示している。

例えば、図1-1をみると、「要保護・準要保護」のみにチェックがついている832名のうち、「7日以上欠席」にもチェックがついているものが214名おり、その割合が25.7であることを示している。図ではそれぞれの人数は割愛し、割合のみ示している。各図をみると、「成長」を除くと、「学校適応」、「学習」、「家庭状況」、「養護・健康」のすべてにおいて、全体と比べて、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられているこどもに課題が現れていることがわかる。また、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられているこどもについては、「宿題」、「成長」「健康（う歯・疾病）」「保健室への来室」を除き、各項目の割合が最も高くなっている。

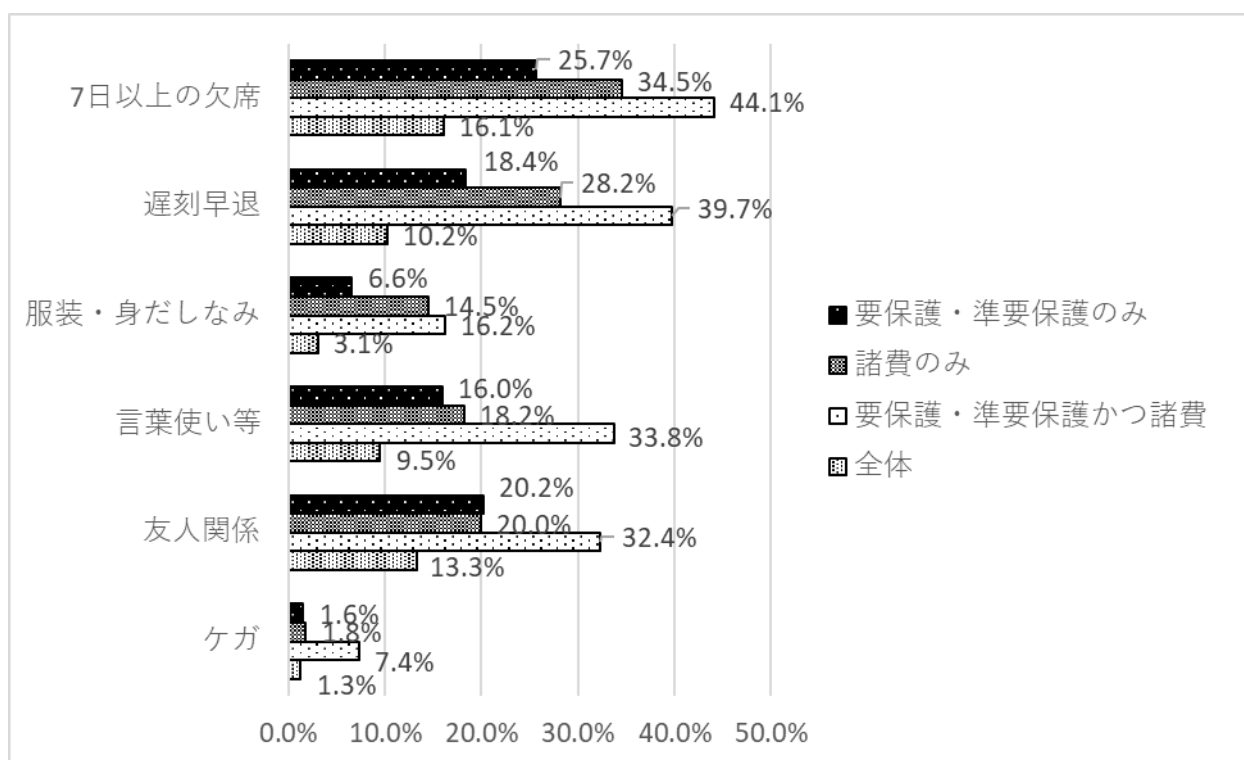


図 1-1 学校適応の結果

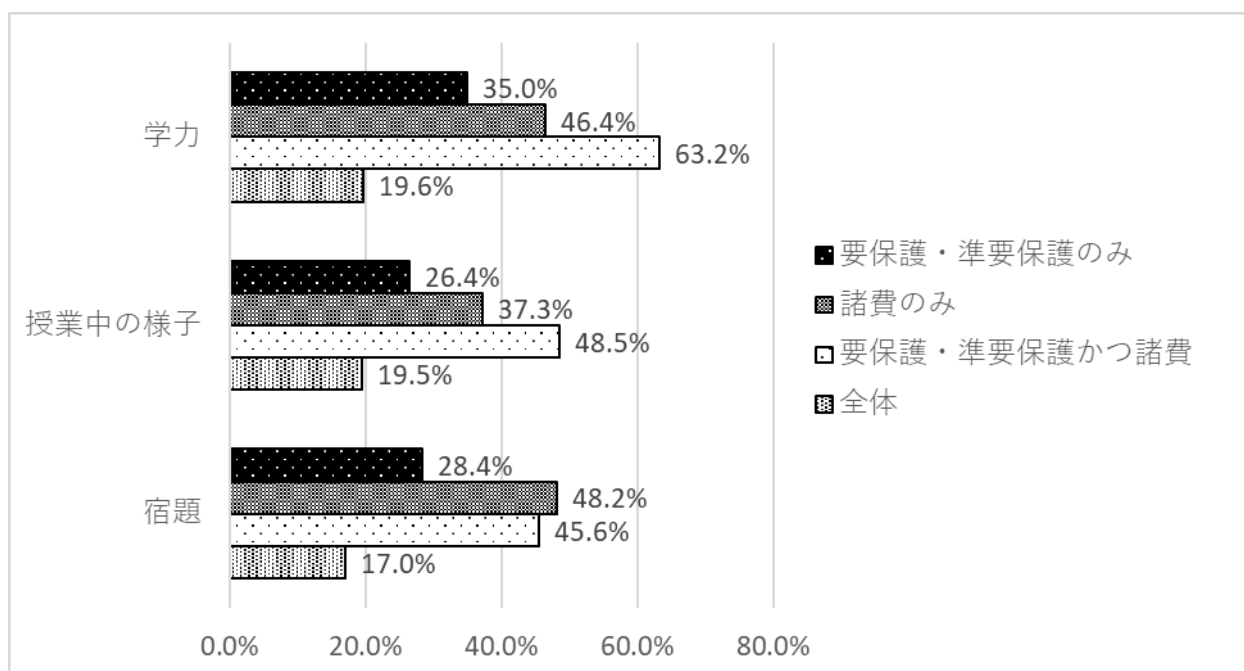


図 1-2 学習の結果

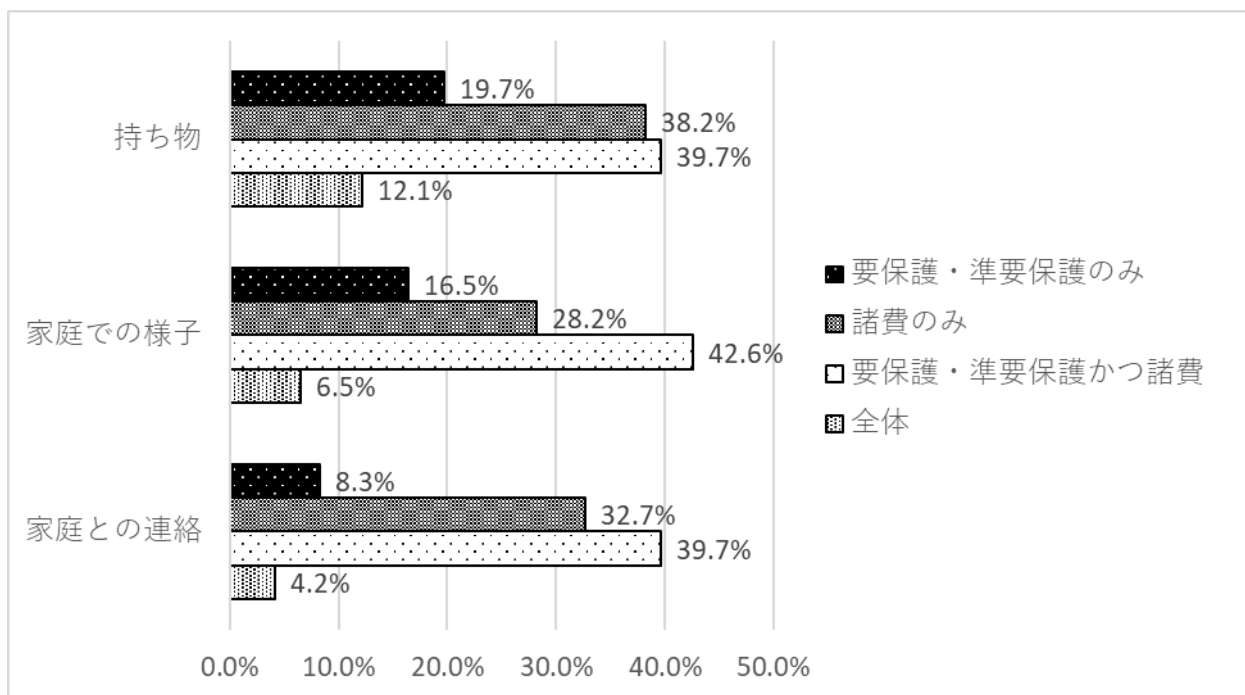


図 1-3 家庭状況の結果

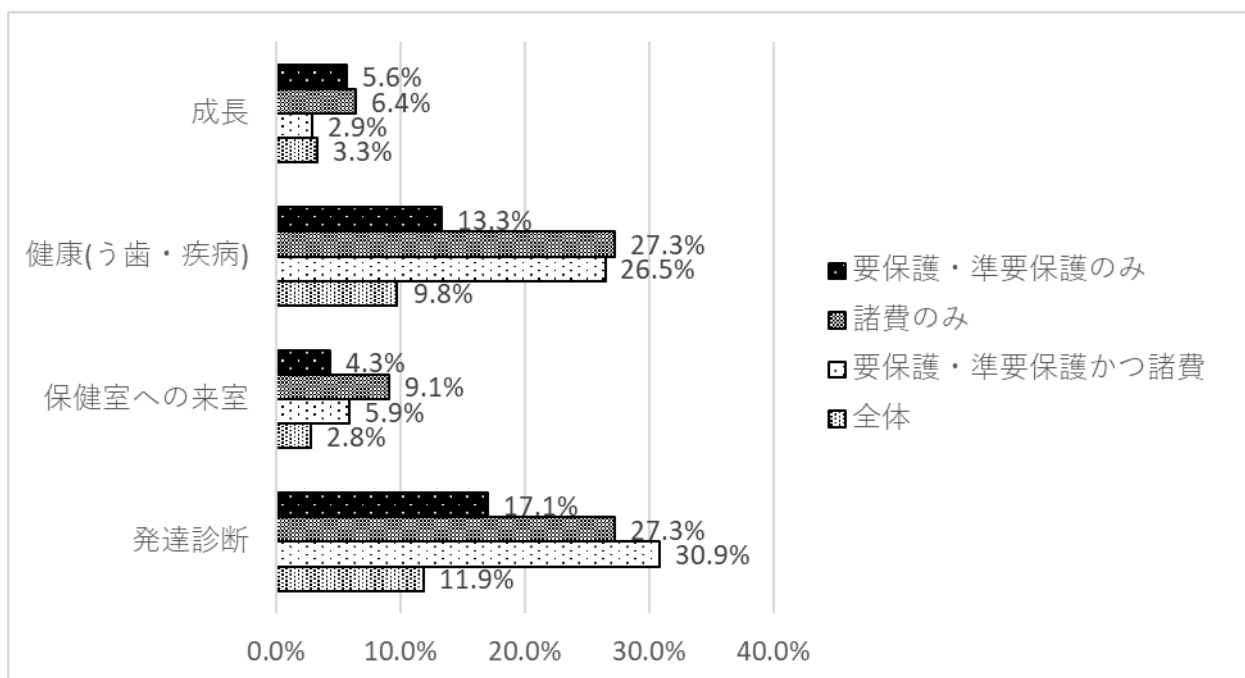


図 1-4 養護・健康の結果

③ 「諸費滞納」にチェックがついたこどもたちに対する支援の効果

前項では、家庭状況の厳しい世帯のこどもたちは全体と比較して、スクリーニングの合計点数が高く、より多くの困難さを抱えていることが明らかとなった。また、「要保護・準要保護」のみにチェックがついたこどもたちと「諸費滞納」のみにチェックがついたこどもたちを比較すると、「諸費滞納」のみにチェックがついたこどもたちのほうがより困難さを抱えやすい傾向が推察される（図 1-1 から図 1-4）。そこで、本項では、「諸費滞納」にチェックがついたこどもたちに着目し、令和 6 年度 1 学期のスクリーニング後に行われた支援の中で、どのような支援が有効であったかを検証した。

対象は令和 6 年度 1 学期と 2 学期のデータを紐づけることができた中学生 571 人で、このうち両学期で「諸費滞納」にチェックがついていた生徒について分析を行った。両学期で「諸費滞納」にチェックがついていた生徒を、1 学期と比べて 2 学期のスクリーニング合計点数が減少した群（良化群）と、変化なしおよび上昇した群（維持・悪化群）の 2 群に分け、1 学期のスクリーニング後に当該生徒に実施した各種支援（「教職員の関与」が 8 項目、「地域資源の活用」が 8 項目）との関連を分析した。なお、有意水準は 0.05 とした。

以下に結果を示す。まず、両学期で「諸費滞納」にチェックがついていた生徒は 61 人であった。なお、1 学期のみもしくは 2 学期のみに「諸費滞納」にチェックがついていた生徒はいなかった。また、「諸費滞納」にチェックがついていた生徒の 1 学期のスクリーニング合計点数の平均は 6.8 点で、2 学期は 7.1 点であった。これに対し、「諸費滞納」にチェックがついていなかった生徒の 1 学期のスクリーニング合計点数の平均は 3.3 点、2 学期は 3.7 点であった。次に表 3 を見ると、各支援種別のうち、維持・悪化群と比較して良化群で支援を実施された割合が有意に大きかったのは、A 判定（教職員の関与）の「SSW の活用」のみであった（ $p=0.032$ 、Fisher 正確検定による）。この結果から、経済状況の厳しい家庭にある生徒は様々な問題を抱えておりスクリーニング合計点数も高いが、SSW を活用した支援を行うことで好転につなげることができる可能性が示された。また、その他の支援策については両群で割合に有意な差がない、もしくは支援が実施されていないかのどちらかであった。

表3 支援の種類と良化および維持・悪化との関連

	良化（3人）	維持・悪化（58人）
教職員の関与（人（％））		
担任	2（66.7）	12（20.7）
生徒指導や支援	0（0.0）	5（8.6）
養護教諭	0（0.0）	3（5.2）
特別支援担当	—	—
学年団	1（33.3）	7（12.1）
SSWを活用	2（66.7）*	5（8.6）
SCを活用	0（0.0）	2（3.4）
その他	0（0.0）	4（6.9）
地域資源の活用（人（％））		
家庭教育支援	—	—
学習支援	1（33.3）	3（5.2）
居場所・子ども食堂等	0（0.0）	1（1.7）
単発の事業	—	—
地域人材	—	—
学童保育	—	—
地域の福祉サービス	0（0.0）	1（1.7）
その他	—	—

* $p<0.05$ 、カッコ内の数値は良化もしくは維持・悪化内の割合を示す

4. 連携手法分析のまとめ

項目ごとの合計点及び学年別の合計点の集計結果（表 1-2(1)から(4)）から、教員からみて気になる項目の学年による傾向を確認することができた。1 学期において、小学校低学年（1 年生から 3 年生）は「授業中の様子」、高学年（4 年生から 6 年生）は「学力」が最も高くなっていた。2 学期になると、低学年で変化が見られ、1 年生は「学力」、3 年生は「友人関係」が最も高くなっていた。中学生でも学期・学年を問わず「学力」「授業中の様子」が高かったが、1 年生の 1 学期では「要保護・準要保護」が最も高くなっていた。

「7 日以上欠席」の点数は学年が上がるごとに高くなる傾向があり、学齢期早期に子どもたちを取り巻く状況を捉え、適切なアプローチしていくことが重要であると考えられる。特に、「宿題」が気になるこどもは、2 年生頃から大きく増加（昨年度は 3 年生頃から増加）していた。低学年では宿題に関して家庭の確認が比較的に入る状況であるが、2 年生の頃からそれが減り、結果として「宿題」が気になることとして増加している可能性がある。この項目は、家庭でのこどもの実態を捉える一つの重要な指標である可能性があり、この項目を手掛かりに、こどもの支援を考えていくことも必要であろう。

家庭の経済状況が厳しいこどものスクリーニング合計点を集計した結果、今年度も全体に比べて課題が表出しやすい状況にあることが明らかになった（表 2、図 1-1、図 1-2、図 1-3、図 1-4）。「要保護・準要保護」のみにチェックがつけられた児童の平均値は 5.35（令和 4 年度は 4.47、令和 5 年度は 4.86）であり、「諸費滞納」のみにチェックがつけられた児童の平均値は 8.74（令和 4 年度は 5.88、令和 5 年度は 8.09）であった。「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられた児童の平均値は 12.49（令和 4 年度は 10.23、令和 5 年度は 11.79）であった。サンプル数が同様ではないことから単純な比較はできないが、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられた児童の課題が過去年度以上に表面化している。これは、経済状況が厳しい家庭の児童の課題が大きくなったと考えられることの他に、教員がこどもの問題を把握しようとしてアプローチを積極的に行った結果とも考えられる。

次に、諸費滞納にチェックがついていたこどもについて、スクリーニング合計点数の変化から見た支援の効果について分析を行った。その結果、経済的に困難を抱える世帯のこどもたちは複数の問題を抱えているが、その中でも 1 学期と比べて 2 学期のスクリーニング合計点数が減少（好転）していたこどもは、それ以外のこどもと比べて「SSW の活用による支援」を受けていた割合が有意に大きいことが明らかとなった。この結果は、経済的に困難を抱える世帯のこどもたちに対して「SSW を活用した支援」を行うことで、経済以外の問題を軽減できる可能性があることを示唆しており、今後支援の方策を決める上での一つの指針となり得る。

参考文献

- 文部科学省・山野則子研究室（2020）『スクリーニング活用ガイド～表面化しにくい児童虐待、いじめ、経済的問題の早期発見のために～』公立大学法人大阪府立大学山野則子研究室.
- 沖縄県・内閣府沖縄振興局（2020）『令和元年度沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業報告書』大阪府立大学山野則子研究室.
- 沖縄県・内閣府沖縄振興局（2021）『令和2年度沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業報告書』大阪府立大学山野則子研究室.
- 沖縄県・内閣府沖縄振興局（2022）『令和3年度沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業報告書』大阪府立大学山野則子研究室.
- 沖縄県・内閣府沖縄振興局（2023）『令和4年度沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業報告書』大阪公立大学山野則子研究室.
- 山野則子研究室（2019）『平成30年度能勢町子どもの貧困対策強化促進事業報告書』公立大学法人大阪府立大学山野則子研究室.
- 山野則子・石田まり・山下剛徳（2020）「学齢期における子どもの課題スクリーニングの可能性」『社会問題研究』69巻148号 pp. 1-11.

第2章 スクリーニング普及拡大に関わる活動報告

1. 概要

今年度は、糸満市・南城市・うるま市の3自治体、小学校15校及び中学校2校の合計17校（前年度+3校）へのスクリーニング実施サポートを行った。5月15日の糸満市小学校スクリーニング研修会へのオンライン参加に始まり、5月21日及び6月3日には、南城市の導入校への全体研修会を実施した。さらに、スクリーニング会議や校内チーム会議にオンライン参加して助言を行った。

また、11月30日、12月1日には、糸満市にて「YOSS®マイスター養成講座」を開催し、沖縄県内から14名が参加され、全員がYOSS®ベーシックマイスター資格を取得された。未導入の3自治体からも参加があった。

最後に、YOSSの効果的活用を目指し毎月実施しているYOSS活用研修ZOOM定例会には、未導入自治体も含め県内から毎回ご参加いただき、実施自治体の普及拡大に向けた取り組みを行った。

2. 活動報告

日時：2024年4月30日

訪問先・場所：オンライン

内容：第1回YOSS活用研修ZOOM定例会「スクリーニングの意義・基準」

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子、村上佐和子

県内からの参加者：2名

日時：2024年5月8日

訪問先・場所：オンライン

内容：令和6年度 沖縄県でのスクリーニング事業について（協議）

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子、村上佐和子

主な参加者：沖縄県こども未来部こども家庭課

日時：2024年5月9日

訪問先・場所：オンライン

内容：令和6年度 南城市でのスクリーニング事業について（協議）

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子

主な参加者：南城市教育委員会

日時：2024年5月14日

訪問先・場所：オンライン

内容：令和6年度糸満市でのスクリーニング事業・スクリーニング研修会について（協議）

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子、村上佐和子

主な参加者：糸満市教育委員会

日時：2024年5月15日

訪問先・場所：オンライン

内容：糸満市小学校スクリーニング研修会

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子、村上佐和子

主な参加者：糸満市教育委員会、糸満市立小学校スクリーニング担当教員

日時：2024年5月16日

訪問先・場所：オンライン

内容：第2回YOSS活用研修ZOOM定例会「スクリーニング会議運営・校内チーム会議の意義」

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子、村上佐和子

県内からの参加者：2名

日時：2024年5月21日

訪問先・場所：南城市玉城コミュニティ広場（こどもの居場所）、南城市役所

内容：社会資源（こどもの居場所）見学、南城市スクリーニング全体研修会、研修の振り返りと今後の展開について協議

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子

主な参加者：南城市教育委員会

沖縄県こども未来部こども家庭課

宜野湾市教育委員会・福祉推進部、うるま市教育委員会

比嘉昌哉（沖縄国際大学）

日時：2024年5月29日

訪問先・場所：オンライン

内容：南城市 新規導入校研修会について（協議）

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会

日時：2024年6月3日

訪問先・場所：オンライン（玉城中学校）

内容：南城市 玉城中学校 スクリーニング研修会

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子、村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会、玉城中学校全職員、比嘉昌哉（沖縄国際大学）

日時：2024 年 6 月 20 日

訪問先・場所：オンライン

内容：第 3 回 YOSS 活用研修 ZOOM 定例会 外部講師講演「予防（こどもの貧困）」

京都大学医学研究科社会疫学分野 特定助教 上野恵子先生

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子、村上佐和子

県内からの参加者：3 名

日時：2024 年 6 月 26 日

訪問先・場所：オンライン

内容：南城市立百名小学校スクリーニング会議

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会、南城市立百名小学校

日時：2024 年 7 月 10 日

訪問先・場所：オンライン

内容：南城市立船越小学校スクリーニング会議

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会、南城市立船越小学校

日時：2024 年 7 月 22 日

訪問先・場所：オンライン

内容：南城市立船越小学校校内チーム会議

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会、南城市立玉城中学校、南城市こども相談課、
南城市社会福祉協議会、南城市子ども家庭センター、南城市地域教育課

日時：2024 年 7 月 24 日

訪問先・場所：オンライン

内容：南城市立玉城小学校校内チーム会議

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会、南城市立玉城中学校、南城市こども相談課、
南城市社会福祉協議会、南城市子ども家庭センター、南城市地域教育課

日時：2024 年 7 月 25 日

訪問先・場所：オンライン

内容：第 4 回 YOSS 活用研修 ZOOM 定例会 「自治体成果報告（不登校 0 名）」

うるま市立与勝第二中学校 校長 上門先生

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子、村上佐和子

県内からの参加者：20 名（うち YOSS 未導入 13 市町村より 13 名）

日時：2024 年 7 月 31 日

訪問先・場所：オンライン

内容：南城市立玉城中学校スクリーニング会議

山野研究室参加者：神谷直子

主な参加者：南城市教育委員会、南城市立玉城中学校

日時：2024 年 7 月 31 日

訪問先・場所：オンライン

内容：南城市立百名小学校校内チーム会議

山野研究室参加者：村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会、南城市立百名小学校、南城市こども相談課、
南城市社会福祉協議会、南城市子ども家庭センター、
南城市地域教育課、民生児童委員

見学者：沖縄県こども家庭課、うるま市教育委員会、宜野湾市教育委員会

日時：2024 年 8 月 26 日

訪問先・場所：オンライン

内容：南城市立玉城中学校校内チーム会議

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会、南城市立玉城中学校、南城市こども相談課、
南城市社会福祉協議会、南城市子ども家庭センター、南城市地域教育課

日時：2024 年 8 月 29 日

訪問先・場所：オンライン

内容：第 5 回 YOSS 活用研修 ZOOM 定例会 外部講師講演「予防（学校保健）」

琉球大学医学部保健学科 准教授 喜屋武享先生

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子、村上佐和子

県内からの参加者：9 名（うち YOSS 未導入 4 市町村より 5 名）

日時：2024 年 9 月 19 日

訪問先・場所：オンライン

内容：第 6 回 YOSS 活用研修 ZOOM 定例会 「自治体事例報告 I」

能勢町教育委員会 指導主事 川本先生

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子、村上佐和子

県内からの参加者：3 名

日時：2024 年 10 月 21 日

訪問先・場所：オンライン

内容：スクリーニング第 1 回目振り返り、第 2 回目に向けて（協議）

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会

日時：2024 年 10 月 21 日

訪問先・場所：オンライン

内容：第 7 回 YOSS 活用研修 ZOOM 定例会 「スクリーニングの意義、スクリーニング基準」

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

県内からの参加者：1 名

日時：2024 年 11 月 18 日

訪問先・場所：オンライン

内容：第 8 回 YOSS 活用研修 ZOOM 定例会 「スクリーニング会議の準備、運営について」

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

県内からの参加者：1 名

日時：2024 年 11 月 26 日

訪問先・場所：オンライン

内容：第 1 回 専門職向け YOSS 活用研修「できるところから始めよう！B 地域資源の活用」

大阪公立大学 教育福祉学類 非常勤講師 田中佑典先生

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

県内からの参加者：5 名

日時：2024 年 11 月 30～12 月 1 日

訪問先・場所：シャボン玉石けん くくる糸満 会議室 1、2

内容：第 3 回 YOSS®マイスター養成講座 in 沖縄

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子、木下昌美

県内参加者：14 名（沖縄県職員 1 名、糸満市役所職員 4 名、南城市役所職員 2 名・教員 2 名、うるま市教員 1 名、那覇市教員 1 名、名護市教員 1 名、国頭村教員 1 名、大学教員 1 名）

日時：2024 年 12 月 16 日

訪問先・場所：オンライン

内容：第 9 回 YOSS 活用研修 ZOOM 定例会 「校内チーム会議について」

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

県内からの参加者：2 名

日時：2024 年 12 月 26 日

訪問先・場所：オンライン

内容：南城市立馬天小学校スクリーニング会議

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会、南城市立馬天小学校

日時：2025 年 1 月 10 日

訪問先・場所：オンライン

内容：うるま市立与勝第二中学校校内チーム会議

山野研究室参加者：村上佐和子

主な参加者：うるま市教育委員会、うるま市立与勝第二中学校

日時：2025 年 1 月 20 日

訪問先・場所：オンライン

内容：南城市立馬天小学校校内チーム会議

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会、南城市立馬天小学校、南城市こども相談課、
南城市社会福祉協議会、南城市子ども家庭センター、南城市地域教育課

日時：2025 年 1 月 20 日

訪問先・場所：オンライン

内容：第 10 回 YOSS 活用研修 ZOOM 定例会 外部講師講演「ヤングケアラーの発見と支援」

大阪公立大学 教育福祉学類 教授、NPO 法人ふうせんの会代表理事 濱島淑恵先生

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

県内からの参加者：2 名

日時：2025 年 1 月 28 日

訪問先・場所：オンライン

内容：第 2 回 専門職向け YOSS 活用研修 「できるところから始めよう！A ワンポイント
アドバイスの引き出し」

大阪公立大学 教育福祉学類 非常勤講師 田中佑典先生

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

県内からの参加者：1 名

日時：2025 年 1 月 31 日

訪問先・場所：オンライン

内容：南城市立佐敷小学校校内チーム会議

山野研究室参加者：村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会、南城市立佐敷小学校、南城市こども相談課、
南城市社会福祉協議会、南城市子ども家庭センター、南城市地域教育課

日時：2025 年 2 月 4 日

場所：大阪公立大学

内容：令和 7 年度スクリーニング事業について（協議）

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子

主な参加者：沖縄県こども家庭課

日時：2025 年 2 月 7 日

訪問先・場所：オンライン

内容：南城市立佐敷小学校スクリーニング会議

山野研究室参加者：村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会、南城市立佐敷小学校

日時：2025 年 2 月 12 日

訪問先・場所：オンライン

内容：スクリーニング第 2 回目振り返り、令和 7 年度に向けて（協議）

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

主な参加者：南城市教育委員会

日時：2025 年 2 月 17 日

訪問先・場所：オンライン

内容：第 11 回 YOSS 活用研修 ZOOM 定例会 「自治体事例報告Ⅱ」

大東市教育委員会 指導主事 白井先生

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

県内からの参加者： 4 名

日時：2025 年 3 月 11 日

訪問先・場所：オンライン

内容：第 3 回 専門職向け YOSS 活用研修 「できるところから始めよう！効果的な継続」

大阪公立大学 教育福祉学類 非常勤講師 田中佑典先生

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

日時：2025 年 3 月 17 日

訪問先・場所：オンライン

内容：第 12 回 YOSS 活用研修 ZOOM 定例会 「スクリーニング研究成果報告会」

大阪公立大学現代システム科学研究科 シニア研究員 佐伯厘咲先生

山野研究室参加者：神谷直子、村上佐和子

令和 6 年度の山野研究室における活動は上記のとおりである。

南城市については 5 月に現地を訪問し、南城市の教員を対象としたスクリーニング導入研修会を実施した。沖縄県内の自治体からも見学があり、スクリーニングへの関心の高さを感じた。また、6 月には導入中学校の教員を対象にオンラインでの研修を実施した。今年度の新規導入校 2 校を含め、スクリーニング会議に 5 回、チーム会議に 6 回オンラインで参加し、サポートを行った。1 回目のスクリーニングが終わった 10 月と、2 回目が終わった 2 月に、教育委員会と山野研究室で振り返りを行った。導入校ではスクリーニングがほぼ定着してきているが、人員の不足や過重負担のため継続が困難になる学校も出ている。また、クラウドシステムの活用が進むにつれ、使い勝手の課題も明らかになってきた。今後は、スクリーニングを負担感なく効率的に実施するノウハウを学ぶ機会（YOSS®マイスター養成講座）をより多くの教員・SSW・コーディネーター等に提供することと、システムの使い勝手の改善が必須である。

糸満市については、導入 10 小学校のスクリーニング担当者を対象に 5 月にオンラインで研修を行った。今年度新たに教育委員会にこども支援コーディネーターが配置され、スクリーニング会議の運営からシステムの使用法に至るまできめ細かく学校をフォローされた。YOSS®マイスターの資格も取得されたことで、スクリーニングの定着がより進んだ。

うるま市での導入は 1 校だが、スクリーニングを導入し新規不登校が 0 になった報告を 8 月の ZOOM 定例会で発表いただいた。うるま市から YOSS®マイスター養成講座への参加者もあり、今後の拡大と定着を図りたい。

昨年度末に課題とした①学校内におけるキーパーソンの養成②行政においてスクリーニングを導入し定着させる人材の確保③教育 DX 化においてスムーズなシステム構築が行えるネットワーク環境、の 3 点について、①②は YOSS®マイスター養成講座を沖縄県内で実施したことによる一定の成果があった。来年度はさらに多くの参加が可能になるように工夫したい。③については、2024 年 12 月 20 日に「こども未来創造プラットフォーム キックオフシンポジウム」を開催し、具体的に動き出している。現行の YOSS クラウドシステムの改善とともに、学習ツールや校務支援システムとの連携など、こどもの最善の利益に資するさらなる可能性を探り、沖縄県のこども施策に貢献していきたい。

Ⅲ 総合考察

Ⅲ. 総合考察

本調査は、沖縄県内のこどもの貧困の様相を分析することを目的とし、困難を抱えるこどもを関係者が連携して適切な機関等へつなぐ仕組み構築（連携手法分析）についての評価・分析を行った。また、スクリーニングの普及拡大に関わる活動報告を行った。これらの結果を踏まえた総合考察を行う。

1. 連携手法分析

今回の連携手法分析は、昨年度に引き続き、大阪公立大学山野研究室にて開発している、見えない課題を抱えるこどもを発見するスクリーニングシステムを用いて、スクリーニング会議を学校の関係者間で実施し、困難を抱えるこどもをいち早く発見し、必要な支援へつなぐ仕組みを構築しようとするものである。令和4年度は2自治体11校での実施、令和5年度は3校増えて14校（自治体数は同じ）での実施であり、今年度は3自治体17校での実施となった。昨年度はクラウドシステム導入が遅れたこともあり、1回しかスクリーニングを実施できなかったが、導入2年目である今年度は昨年度よりも丁寧に進行方法などを提案しつつ進めることができた。新型コロナウイルス感染症については、社会的な混乱は収束しているものの、未だに児童生徒における登校意欲低下の一因となっており、全国的な不登校数は令和2年度から令和5年度まで前年度比で毎年約5万件増加しており（文部科学省2022, 2023, 2024）、今年度もこの傾向に大きな変化はないものと思われる。こうした中で、児童生徒に見えないリスクが高まっていることなどを考慮し、積極的にスクリーニングを実施した自治体及び学校における連携手法について、分析を行った。

- ・昨年度と比較して、全体的なスクリーニング点数の上昇は抑えられており、教員がこどもの問題を積極的に把握し、対応しようとしていた姿勢がうかがえる。今年度は全ての学校で学期ごとにスクリーニングを実施できており、こどもたちの変化も捉えやすかったのではないかとと思われる。
- ・こどもの「学習」に関わる課題について点数が高いということは、それだけ教員によって課題の把握が意識的に行われているということであるとも考えられる。短期的に劇的な改善をはかることは難しいが、スクリーニングを行なって「学習」に関わる課題を捉えることで、教員間でこどもの「学習」に関する課題の共有ができ、適切な支援を検討していけるようになると考えられる。
- ・経済的に困難を抱える世帯のこどもについて、「SSWの活用」という有効な支援策を明らかにすることができた点については、今後適切な支援を決定する上で一つの指針になると考えられる。

以上の結果からも、項目のパターンから拾い上げる、支援の方向性がパターンから明確になるなど学校の負担軽減につながる可能性が予測できた。例えば、国のヤングケアラーの報

告書（日本総研 2021）から、授業中の態度（居眠りが多い）、提出物、遅刻、忘れ物、保健室の来室頻度などにおいて、ヤングケアラーとそうでないこどもを比較した時、ヤングケアラーのこどもの課題が 2 倍ほど表出化しやすくなっている。データを蓄積し精度を高めていくのみならず、これらパターンを活用してスクリーニング時に参考にしていける工夫も行っていくことも考えられる。

また、チーム会議では、複雑な事例を検討することも多いが、現状はこどもの支援に関して、学校以外の機関がどのように機能しているか見えないため、児童相談所が関わっているような事例でも、学校が丸ごと抱え込んで支援検討する状況が生まれている。結果として、重篤な児童相談所案件の事例にばかりに時間がかかる傾向がみられる。

児童相談所など、他機関の動きを整理して可視化することで、学校で検討すべき事例の精査を行うことができる。学校組織が予防的に機能していくためにも児童相談所の可視化や連携強化は重要な課題であり、こどもの貧困対策の部署からも児童相談所にこれらの報告や交流を行うことも必要であろう。

2. スクリーニングの普及拡大に関わる活動

スクリーニングを普及するには、教員がその目的の理解をすることが最も重要である。目先のことだけを見ると負担が増加するように捉えられたり、自分たちが今までやってきたものを否定されるように感じたりして、学校文化になじまないと感じる可能性も大いにある。しかし、こども全員からの拾い上げの仕組みを持たない多くの学校の現状は、課題の見落としや多忙感を生んでいる。こどもたちに真摯に向き合い、すべてのこどもを対象にして、簡易にでも拾い上げていくことが出発点になる。こどもと「向き合う」ということは、単に時間をかけるということではなく、その子の状況を把握し、人間的な思いの深さと熱さを持って、そこに丁寧に向き合っていくということではないだろうか。

こどもを思う教員だからこそ、状況を語るのが長時間に及びがちであるが、その時間の使い方から、こどものために取り残すことなく確認する時間と方策を出す時間に舵を切る、この目的意識が重要である。この目的の実現のために、提示している会議を簡潔に行い、決定まで行うことが重要である（文部科学省・山野則子研究室 2021）。今までの学校の文化性と異なるものであるがゆえに、目的と信念を持って強いリーダーシップの下で進めないと学校に定着させていくことは難しい。この観点から考えると、沖縄県から 14 名もの教職員が YOSS®ベーシックマイスター検定に合格された意味は大きく、沖縄県におけるスクリーニング普及のキーパーソンになっていかれることを大いに期待できる。

次に、重要なのは円滑にスクリーニングを行う流れやスキルを身に着けることである。そのための方策は、①研修、②研修の振り返り・スクリーニング会議にむけての事前打ち合わせ、③スクリーニング会議（本番）④スクリーニング会議振り返り・校内チーム会議にむけての事前打ち合わせ、⑤校内チーム会議（本番）、⑥校内チーム会議振り返り、これらの 6 工程で進めることである。今年度多くの学校で、この 6 工程に沿って進めることが定着して

おり、その結果として地域や行政を巻き込みながらこどもを支援する体制が整ってきたことは大変評価できる。次年度以降、これをモデルとしてさらに多くの学校へ広げていきたいと考えている。

最後に、AI 判定が検討材料の一つになったという声を聞く一方で、AI による解析を行っていない学校・クラスも見られた。今後 AI の活用をより定着させていくためには、IT 技術を持つ事業者による現地フォローを機能的に行う必要があり、IT に対する抵抗感、苦手意識を根気よく払拭していくことが必要である。こどもの安全（リスク予防）のために行うという目的とそれを先端技術（会議の簡素化と AI 判定を参考にする）で行うという二方向で認識することが重要であることが明確になった。

以上が、次年度の課題でもある。

参考文献

文部科学省（2022）「令和 3 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」 https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_jidou01-100002753_1.pdf（2025 年 3 月 14 日閲覧）。

文部科学省（2023）「令和 4 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」 https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf（2025 年 3 月 14 日閲覧）。

文部科学省（2024）「令和 5 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」 https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_2_2.pdf（2025 年 3 月 14 日閲覧）。

文部科学省・山野則子研究室（2021）「令和 2 年度文部科学省委託調査『スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究』報告書」。

日本総研（2021）「令和 3 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業『ヤングケアラーの実態に関する調査研究』報告書」 https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/2021_13332.pdf（2025 年 3 月 14 日閲覧）。

IV 資料

令和 6 年度

沖縄こどもの貧困緊急対策事業

分析・評価・普及事業調査報告書

令和 7 年 3 月

公立大学法人大阪 大阪公立大学 山野則子研究室